

# 県北臨海部の産科医療の確保は 正常分娩の再開に向け なお一層努力

議員(民主) 県北臨海部では、常勤医師の引き上げに伴い産科の休止を余儀なくされた。産婦人科医師は、全国的にもなり手が少なく減少している。産科医療への支援について伺う。

知事 日製日立総合病院は本年四月から産科を休止していたが、常勤産科医を一名確保できたという。県内医療機関からの支援や、東京の大学からの後期研修医の派遣についても目処が立ちつつあるので、正常分娩の再開に向けなお一層努力していく。県としても、産科医療の確保に、なお一層努めていく。

議員 総額十四・七兆円の国の第一次補正予算も見直しの対象

とされ、鳩山内閣で精査の作業が進められているが、本県に与える影響と今後の対応は。

知事 地方向けの交付金などが執行停止や中止となった場合、県内の景気回復、雇用情勢の改善などへの影響だけでなく、市町村や民間事業者の施設整備などにも支障をきたす。迅速かつ円滑に事業を実施できるように、引き続き国に強く働きかけていく。

議員 雇用の確保と地域経済の再生のためには国、県、企業、労組の連携をより緊密にし、産業構造などの地域性に着目して、国の取り組みを補完していく必要があると思うが、どう取り組

生活排水や、面源負荷と言われている農地からの負荷削減が重要。霞ヶ浦は県民の貴重な財産であり、県政の最重要課題の一つとして水質浄化に取り組んでいく。

委員(自民) 竜巻の被災者に対し、龍ヶ崎市及び土浦市では見舞金の支給を決定した。また、他県でも三十二道県で独自の支援制度を有している。本県としても見舞金等独自の支援を行うべきと考えるがどうか。

知事 これまで災害の見舞金は市町村のみで県としては実施してはなかったが、他県の実情等も踏まえ、今回のような局地的な災害に対する支援についても早急に検討していきたい。

委員(自民) 知事は、今任期中の四年間で、霞ヶ浦の水質浄化にどのような道筋を立てていくつもりなのか、また、どのようなところに特にポイントを置いて取り組んでいくのか伺う。

知事 水質改善のためには汚濁負荷の中で大きな割合を占めている

茨城空港・自衛隊百里基地の共用化なども質問

委員(共産) 子どもの医療費について、所得制限や一部自己負担なしに、中学卒業まで完全無料化すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

知事 中学卒業まで完全無料化は積極的に進めたいが、社会保障制度の枠組みの中で国が統一して実施するのが最もよいと考える。所得制限は三十三都道府県で、一部自己負担は三十七都道府県で導入しており、財政が厳しいため今後継続していく。

委員(自民) 本県では、今後十年間に千五百人もの警察官が定年を迎えるため、急激な世代交代による警察力の低下が懸念される。警察官の大量退職に伴う警察力の維持向上策を伺う。

警察本部長 教育訓練の充実のため捜査員の系統立てた育成や、退職警察官による技術伝承などに取り組むとともに、優秀な人材確保のため、募集活動の強化や各種広報媒体を通じた広報活動などを積極的に展開している。



産科の再開が期待される日製日立総合病院

知事 民間企業や経済界、労働界等から意見、提案をいただきながら、追加の経済・雇用対策を実施することとした。現在、本県産業の集積や強みを活かす、どのような分野の振興発展を図るべきか、意向調査を行っている。その結果などを踏まえ、必要な方策を検討していく。

議員(公明) 全国初の試みとなる複数病院連携による茨城方式のドクターヘリ事業では、病院間の調整役である県の責任は重い。早期の運用開始策は。

知事 二カ所の基地病院が一機のドクターヘリを共同運用する方式は全国初である。運航前に統一の運航基準を作成し、両病院で同様の運航体制がとれるよう調整していく。来年七月の運航開始後は運航調整委員会を設置し、運営に万全を期す。

議員 乳幼児医療費の助成は、思い切って小学校卒業までの拡充を決断すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 現在、小学生以上を対象

# ドクターヘリの早期運用開始策は 来年七月に二病院を基地に 統一運航基準で

としているのは四都県のみである。本県は、来年度中の小学校三年生までの拡大の検討を進めており、全国トップクラスの水準になる。自己負担額や所得制限は現行水準を据え置く方向で検討中だが、本来子ども医療費助成は国で対応すべきであり、国に要望していくとともに知事会などでも議論していく。

議員 県出先機関の一部だけでも、不適正な経理処理金額は三千万円を超えている。内部の帳票検査も、すべて業者の納品伝票などとの突合検査を制度化する必要があると思うが、こうした内部統制制度の充実について、県民の誰もが納得できる対応は。

知事 今回、消費者行政の推進なども質問

委員(自民) 政治は、十五歳までの子どもを守る責任を果たし、義務教育の完全無償化と医療費無料化を実現すべき。新政権の子ども手当の財源を充てれば、実現可能と思うが、所見を伺う。

知事 十分可能だが、恒久的財源や支援対象をどうするか、医療費無料化は、コンビニ受診を増やし、医療機関の破たんを招かないか、義務教育では、幼稚園や保育所も含めてどうするか、など様々な面でバランスを考え、何を優先するか総合的に検討し、国民の声に込められる決断をしていく必要があると考える。

委員(自民) 暗渠(あんきよ)排水事業はポリエチレン製配管が増えてきているが、耐久性に優れた環境に優しく地場産業の育成にも資する素焼きの土管を使用すべきで

委員(民主) 四月の組織再編で特殊車両通行許可申請の取扱窓口が県内十二カ所から半減し、特に県西では筑西土木事務所だけであり、許可事務の一部に遅れが生じているとともに、遠方の申請者は不便をきたしている。境工事事務所での

委員(公明) 本県の犬の殺処分数は六千八百八十九頭(二〇〇七年度)で全国最多である。殺処分数減少の取り組みについて伺う。

保健福祉部長 市町村などが行う避妊去勢手術の助成制度活用を広報や、繰り返し引き取りを求めめる飼主への警告文書・戸別訪問指導などで安易な繁殖・飼育放棄を抑制する。また、迷子札の着用促進や子犬の譲渡会などで殺処分数減少に努めていく。犬の捕獲頭数の多い鹿行地域での実態調査も実施する。



来年7月の運用開始が期待されるドクターヘリ

ある。来年度予算に間に合うよう検討すべきと考えるがどうか。

農林水産部長 素焼き土管は材料が入り易く適用土質が幅広い。またポリエチレン管は目詰まりや排水効果、廃材の処分方法の検証が必要である。他県の事例や地域の実情なども踏まえ、技術検討会の中で、早急に検討を進めていきたい。

知事 十分に検討を進めていきたい。実習助手の採用なども質問

- 質問者
伊沢 勝徳 (自由民主党)
横山 忠市 (自由民主党)
大内久美子 (日本共産党)
福地源一郎 (自由民主党)
青山 大人 (民主党)
田村けい子 (公明党)
鈴木 徳穂 (自由民主党)
白田 信夫 (自由民主党)